

2024 年度事業計画

情報通信を取り巻く環境は、多様な無線端末を利用したサービスの拡大、メタバース、生成AI、Web3等の新たなテクノロジーの進展や、スマート農業等の社会的課題の解決に向けた取組みが進み、コロナ後のリアルとオンラインが共存した働き方への変容とデジタルシフトが加速している状況にあります。

当協会は、このような状況を踏まえ、会員の皆さまの事業運営に貢献するため、2024 年度事業計画として、次の項目を柱に取組むこととします。

1. 技術者育成(研修)

(1) ネットワーク技術者

① 初級レベル

ネットワーク、スイッチ、ルータ、無線等の基礎に関わるウェビナー教材を、何時でも視聴できる環境を無料で提供し、「情報ネットワークプランナー資格」認定試験を実施します。

② 中級ネットワーク技術者研修

ネットワークの設計、VLAN・ルーティング技術等について、パケットトレーサーを用いたオンラインハンズオン研修を実施し、「情報ネットワークプランナー・マスター資格」認定試験を実施します。

(2) 国家資格取得研修

「1 級電気通信工事施工管理技士」の試験直前対策として、オンライン研修を実施します。

また、「工事担任者」は、eLPIT 養成課程や eラーニング研修を実施し、「IT パスポート」、「第一種電気工事士」等についても、eラーニング研修を実施します。

2. 情報収集・発信

(1) ITCA セミナー

情報通信分野の最新動向や期待される新技術・新サービスなどからテーマを選定し、NTTグループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師とした、ITCA セミナーを実施します。

(2) 機関誌ITCAのWeb化

情報伝達の手法や紙媒体からデジタルデータへと移り変わる状況の中で、機関誌ITCAのWeb化によりアクセス機会の増加を図り、会員の皆さまに役立つ記事を提供します。

(3) ホームページ活用の推進

スピーディかつタイムリーな情報発信や、LIVE配信機能を活用したウェビナー等を実施するとともに、賛助会員の商材や協業情報を会員の広場へ掲載するなど、ホームページの活用を推進します。

(4) 展示会・イベント

情報通信設備に関わる展示会・イベント等への参加を通じ、協会活動を PR するとともに、情報収集・発信を行います。

3. 行政機関等との協力連携

- (1) 総務省主催の情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及を促進します。
- (2) 電気通信事業法や諸制度の改正等にあたっては、関係団体と連携し、総務省等関係機関への働きかけなどの活動を推進します。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体表彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰を行います。

4. 事業支援

(1) 優良ネットワークインテグレーター認定制度

これまでのLAN認定制度から、お客様に対して分かりやすい名称に変更するとともに、認定要件・メリットを明確化し、認定企業のプレゼンス向上を図り、認定数の拡大に取組みます。

(2) 賛助会員の商材等の紹介、取次の推進

賛助会員の商材等について、セミナー・ウェビナーによる勉強会、機関誌ITCAへの記事掲載、コラボレーションの取組み、VLAN設定講習会(無料)、高校生向けPR施策など、継続的に取組みます。

また、新たに賛助会員との交流会を開催し、会員相互のメリットを推進します。

5. 会員の確保・拡大

当協会の入会メリット(会員・賛助会員)について、ホームページ、パンフレット等によりPRするとともに、会員からの紹介を通じた積極的な勧誘活動により、会員の確保・拡大を図ります。

6. 財務基盤の強化

協会の事業運営については、取り巻く環境の変化に柔軟に対応した効率的・効果的な取組みを推進し、会員の確保・拡大による収益の拡大と、デジタル化推進など費用の削減により、収支相償を目指します。

以上

<参考>

ITCA の入会メリット

当協会は、個々の企業単独では対応が困難なことや、手続きが面倒なことでも、『ITCA』としてであればその実現が容易になり、会員の事業運営に大いに貢献することです。

■会員は以下の取組みに参画できます。

1. 同業他社のコミュニティ形成の中で、展示会、イベント、懇親会等による情報交換・共有ができます。

・地方毎のオンサイト施策

2. 情報通信設備に関する各種取組みへの参画が可能となります。

・全国統一的なオンライン施策

(1) 技術者研修

Web を活用したリモート研修により全国どこからでも簡単に受講が可能となります。

・ネットワーク技術者研修

初級＝ウェビナー教材について、無料で活用できます

中級＝オンラインのハンズオン研修について、安価な料金で受講できます

国家資格＝試験直前対策として、オンライン研修を受講できます

(2) 情報共有

各種セミナーへの参加が可能となります。

・NTT グループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師としたセミナーへの参加により、最新の業界動向、新技術・サービス等の情報が得られます。

・協会ホームページの会員の広場、機関誌 ITCA による情報の発信・共有ができます。

(3) 行政等との連携

法制度等の動向把握、補助金制度の活用や外部表彰(賞)への推薦団体として実績があります。

(4) 事業支援

NTT 等のキャリア、メーカーなど賛助会員等からの新たな商材の紹介、取り次ぎを行っています。

また、賛助会員との交流会への参画により、企業 PR、人脈の構築が可能となります。

■賛助会員は以下の取組みに参画できます。

1. 全国の会員に対して、新商品・サービス等の紹介・取次ができます。

・各種セミナー、ウェビナー、機関誌 ITCA への記事掲載・広告掲載、協会ホームページを通じた PR

2. 情報交換・共有の場への参画により、企業 PR、人脈の構築が可能となります。

・賀詞交歓会、定時総会懇親パーティー

・セミナー、ウェビナー後の懇親会、各種イベント

・会員との交流会

以上

収支予算書
正味財産増減計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	2024年度	2023年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	500	32	468
特定資産受取利息	500	32	468
受取入金	180,000	40,000	140,000
受取入金	180,000	40,000	140,000
受取会費	86,435,100	86,089,600	345,500
通常会員受取会費	72,927,300	73,178,600	▲ 251,300
賛助会員受取会費	11,040,000	10,640,000	400,000
その他の受取会費	2,467,800	2,271,000	196,800
事業収益	13,760,800	21,883,998	▲ 8,123,198
教育事業収益	9,976,800	10,206,850	▲ 230,050
資格認定事業収益	1,340,000	1,352,500	▲ 12,500
出版広報事業収益	1,091,000	1,448,000	▲ 357,000
受託業務事業収益	248,000	217,119	30,881
展示会事業収益	925,000	8,434,290	▲ 7,509,290
その他の事業収益	180,000	225,239	▲ 45,239
受取補助金等	1,202,000	1,042,000	160,000
受取国庫助成金	300,000	195,000	105,000
受取民間助成金	902,000	847,000	55,000
雑収益	4,794,740	3,818,405	976,335
受取利息	1,780	2,135	▲ 355
雑収益	4,792,960	3,816,270	976,690
経常収益計	106,373,140	112,874,035	▲ 6,500,895
(2) 経常費用			
事業費	16,948,655	22,143,659	▲ 5,195,004
給与手当	0	680,000	▲ 680,000
会議費	805,000	1,333,830	▲ 528,830
旅費交通費	39,500	67,790	▲ 28,290
通信運搬費	279,930	211,984	67,946
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗品費	0	6,699	▲ 6,699
印刷製本費	2,765,405	4,182,050	▲ 1,416,645
賃借料	2,115,100	2,890,299	▲ 775,199
諸謝金	2,262,000	1,641,961	620,039
渉外費	264,000	613,305	▲ 349,305
租税公課	9,000	8,950	50
支払助成金	100,000	120,000	▲ 20,000
委託費	7,970,000	9,991,912	▲ 2,021,912
雑費	176,720	232,879	▲ 56,159

収支予算書
正味財産増減計算書
(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位:円)

科 目	2024年度	2023年度	増減
管理費	94,580,328	89,064,110	5,516,218
役員報酬	9,600,000	9,600,000	0
給与手当	27,066,000	26,870,033	195,967
賞与引当金繰入	30,000	279,201	▲ 249,201
退職給付費用	1,167,000	1,313,926	▲ 146,926
福利厚生費	5,853,100	5,489,296	363,804
会議費	13,910,660	12,611,286	1,299,374
旅費交通費	7,879,600	5,087,463	2,792,137
通信運搬費	2,482,294	2,261,207	221,087
減価償却費	482,000	481,311	689
消耗什器備品費	420,000	809,180	▲ 389,180
消耗品費	774,800	728,211	46,589
印刷製本費	1,769,600	1,488,906	280,694
新聞図書費	340,000	217,157	122,843
光熱水料費	897,000	883,203	13,797
賃借料	12,471,964	12,435,830	36,134
保険料	26,240	204,866	▲ 178,626
諸謝金	515,000	425,000	90,000
慶弔費	1,175,000	722,604	452,396
渉外費	364,200	493,342	▲ 129,142
租税公課	1,074,000	1,161,550	▲ 87,550
支払負担金	1,489,800	1,315,675	174,125
委託費	3,178,000	2,714,800	463,200
雑費	1,614,070	1,470,063	144,007
經常費用計	111,528,983	111,207,769	321,214
当期經常増減額	▲ 5,155,843	1,666,266	▲ 6,822,109
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
貸倒引当金繰入等	0	0	0
雑損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	▲ 5,155,843	1,666,266	▲ 6,822,109
法人税・住民税及び事業税	724,509	721,804	2,705
当期一般正味財産増減額	▲ 5,880,352	944,462	▲ 6,824,814
一般正味財産期首残高	175,975,051	175,030,589	944,462
一般正味財産期末残高	170,094,699	175,975,051	▲ 5,880,352
II 正味財産期末残高	170,094,699	175,975,051	▲ 5,880,352